

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-エ	感染症に備えた保健衛生、医療提供体制の拡充・強化	施 策	①感染症対策の強化
			施策の小項目名	○各種予防接種の推進及び普及啓発活動を通じた接種率の向上
主な取組	予防接種の推進		対応する成果指標	結核罹患率（人口10万対）
施策の方向	・ 県内での感染症の発生予防及びまん延防止のため、予防接種法に基づいて実施される各種の予防接種を推進し、市町村と県民に向けた普及啓発活動を通じた接種率の向上に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
市町村向け予防接種従事者研修会の実施	県,市町村	接種率向上のための市町村支援等		
		予防接種従事者研修会の実施回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部地域保健課		【 098-866-2215 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況			
予算事業名	予防接種事業費		
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額
		県単等	直接実施
令和7年度活動内容			
市町村担当者向け予防接種従事者研修会を実施した。			

(単位：千円)			
予算事業名	予防接種事業費		
R8年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	直接実施	3,327	
令和8年度活動計画			
市町村担当者向け予防接種従事者研修会を実施する。			

活動指標名	予防接種従事者研修会の実施回数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	—	—	1回	1回	100.0%	順調	全市町村担当者向けに、予防接種制度の変更点や感染症の概要などを説明する予防接種研修会をオンラインにより開催した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

予防接種従事者研修会の実施回数において、目標値1回のところ、令和7年度は1回開催した。本研修会の開催により、市町村担当者の予防接種への意識向上が図られたことから、進捗状況は「順調」と判断した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案	反映状況
○予防接種率の特に高い市町村の取り組みのうち好事例について、全市町村に還元する。	○HPVワクチン接種に係る市町村の好事例と思われる取り組みについて、情報共有した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	新規に定期接種化されたRSワクチン等の予防接種の接種率向上に向けて、更なる情報収集と関係機関との連携の強化を図る必要がある。	② 連携の強化・改善	県内外の予防接種実施に係る好事例について、全市町村に共有する。市町村や医療機関等向けに啓発資材の配布について検討する。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-エ	感染症に備えた保健衛生、医療提供体制の拡充・強化	施 策	①感染症対策の強化
			施策の小項目名	○結核のまん延防止
主な取組	結核対策		対応する成果指標	結核罹患率（人口10万対）
施策の方向	・ 結核を早期に発見し、確実に治療を行うことで、結核のまん延防止に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
結核患者の早期発見、治療完遂のための服薬支援体制	県	結核患者の早期発見、治療完遂のための服薬支援		
		前年に登録された全結核患者及び潜在性結核感染症の者に対するDOTS実施率		
		95%	95%	95%
担当部課【連絡先】	保健医療介護部地域保健課		【 098-866-2215 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況			
予算事業名	結核患者服薬支援地域連携事業		
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額
各省計上	直接実施	3, 284	2, 940
令和7年度活動内容			
地域DOTS（ドッツ）の推進、地域連携の会議や研修会を実施。			

(単位：千円)		
予算事業名	結核患者服薬支援地域連携事業	
R8年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上	直接実施	4, 233
令和8年度活動計画		
地域DOTS（ドッツ）の推進、地域連携の会議や研修会を実施。		

活動指標名	前年に登録された全結核患者及び潜在性結核感染症の者に対するDOTS実施率		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		・ 地域DOTS事業を全保健所で実施。 ・ 年に1回、県外の専門家の参加を得て、沖縄県結核サーベイランス委員会を実施。 ・ 医療機関との連絡会議を行い、DOTS体制の強化を図っている。
	—	—	94.4%	95%	99.4%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

・ 全保健所で結核患者に対し、DOTSを実施した。DOTS実施率は順調と判断されている。（R7年度の値が未確定のため、前年値を入力。毎年9月頃に確定。）
・ サーベイランス委員会では、各保健所からDOTS状況や事例の報告を行い、専門医等から結核業務の評価や助言等を受ける場となっている。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の実施改善案	反映状況
○結核治療を担う医療機関やDOTSを実施している保健所との連携強化に努める。 ○結核予防週間を含め、県民等に対する普及啓発活動（街頭キャンペーンやパネル展、広報誌等）を積極的に行い、情報発信等の強化に努める。 ○令和6年度に改定した「沖縄県結核予防計画」の評価及び進捗管理を行い、計画に基づいた結核対策を推進する。	・ 各保健所におけるDOTS実施及び医療者および高齢者施設関係者等へ普及啓発を行い、患者の早期発見・早期治療につなげた。 ・ 令和7年度は、サーベイランス委員会でR6年度に改定した「沖縄県結核予防計画」の進捗評価を行った。今後も計画に基づき、結核対策を更に推進していく。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	結核患者及び潜在性結核感染症の者について、個別患者支援計画を作成し、DOTSを実施しているところであるが、目標達成に向けさらに支援体制を強化する必要がある。	② 連携の強化・改善	結核治療を担う医療機関やDOTSを実施している保健所等など地域の連携強化に努め、患者に応じたDOTSを実施する。
⑧ その他外部要因 (改善余地の検証等)	本県における結核患者は、65歳以上の高齢者が半数以上を占めているため、普段からの健康管理や施設内の感染対策等の推進に努める必要がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	保健所において、高齢者施設等を対象に結核の感染対策等に関する研修会や出前講座を開催する。
⑥ 他地域等の動向 (外部環境の変化)	本県における結核患者は、結核高蔓延国からの外国出生結核患者が増加している。多言語資料の活用や所属先や医療通訳者との連携を通し、服薬支援体制を整備する必要がある。	① 執行体制の改善	外国語を話す結核患者に対してDOTSを実施するため、多言語資料や翻訳アプリ等を活用し、説明や意思疎通ができるようにする。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-エ	感染症に備えた保健衛生、医療提供体制の拡充・強化	施 策	①感染症対策の強化
			施策の小項目名	○新型インフルエンザ等の予防法やHIV検査の受検方法の周知広報
主な取組	HIV感染対策		対応する成果指標	結核罹患率（人口10万対）
施策の方向	・ 新型インフルエンザ等の予防法やHIV検査の受検方法の周知広報等に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
感染症の発生予防およびまん延防止のため、新型インフルエンザの発生に備え、予防策の啓発および感染症医療体制整備の強化等を図る。さらに、HIV検査が受けやすい環境を整備し、感染予防のための啓発活動を行う。	県	HIV感染症の予防啓発及び検査普及の実施		
		HIV検査件数(年間あたりの検査実施可能数)(累計)		
		2,500件	2,500件(5,000件)	2,500件(7,500件)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部地域保健課	【 098-866-2215 】	関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

予算事業名	感染症指定医療機関運営補助事業費			
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	
各省計上	補助	19,000	25,388	
令和7年度活動内容				
感染症指定医療機関 8 機関に対し、運営費補助を実施した。				
予算事業名	新型インフルエンザ対策事業費			
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	
各省計上	補助	62,227	7,193	
令和7年度活動内容				
抗インフルエンザウイルス薬の適切な備蓄と管理を行った。				
予算事業名	エイズ対策事業費、エイズ対策強化事業費			
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	
各省計上	直接実施			

(単位：千円)

予算事業名	感染症指定医療機関運営補助事業費		
R8年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
各省計上	補助	32,000	
令和8年度活動計画			
感染症指定医療機関 8 機関に対し、運営費補助を実施する。			
予算事業名	新型インフルエンザ対策事業費		
R8年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
各省計上	補助	90,572	
令和8年度活動計画			
抗インフルエンザウイルス薬の適切な備蓄と管理を行う。インフルエンザ感染予防啓発用ポスターを作成し、予防啓発に関する情報を発信する。			
予算事業名	エイズ対策事業費、エイズ対策強化事業費		
R8年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
各省計上	直接実施	14,196	

- 8 -

様式 1（主な取組）

令和7年度活動内容			令和8年度活動計画				
ホームページ等により感染予防啓発や検査案内等の情報を発信した。H I V検査機会拡充のため、郵送検査および医療機関等への検査委託を実施した。			郵送検査および医療機関等への検査委託の規模を前年度より拡大し、H I V検査機会のさらなる拡充を図る。				
活動指標名	HIV検査件数（年間あたりの検査実施可能数）（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合A/B		大幅遅れ
	—	—	1,280件	2,500件	51.2%		
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
○H I V検査はコロナ後の保健所の検査体制整備が遅れているため、件数は目標値を大幅に下回ったが、令和6年度に続き医療機関へのHIV等検査委託と、新たに国庫補助対象となった郵送検査を開始することで検査機会の拡充を図ることができた。 ○抗インフルエンザウイルス薬の適切な備蓄と管理を行うことで、新型インフルエンザ発生に備えることができた。							
(2)これまでの改善案の反映状況							
令和7年度の取組改善案				反映状況			
○毎年6月のHIV検査普及週間や、12月の世界エイズデーにあわせ、通常の検査以外に時間外や休日の特例検査を実施し、検査数の回復を目指す。また、HIV外来検査に対応できる医療機関の拡充を図る。 ○新型インフルエンザ等の感染症対策として、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄・管理と、医療機関等に対し本事業による補助内容を共有、必要な補助について事業計画調整を行うことで、実情に応じた補助により費用対効果の大きな医療体制の強化を図る。				○HIV検査普及週間および世界エイズデーにあわせ、保健所では平時よりも検査頻度を増やして検査を実施した。HIV委託検査は、1月16日からの2週間4ヵ所の医療機関にて実施した。また、新たにHIV外来検査が実施できる医療機関として1ヵ所が追加された。 ○抗インフルエンザウイルス薬の備蓄・管理は行えたが、令和7年度から国の補助がなくなったため、医療機関等への補助は行うことはできなかった。			

様式 1 （主な取組）



3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	県内保健所でのHIV検査は新型コロナ流行により大幅に低下した。現在も半分程度しか回復していないため、別の検査機会提供等により、新型コロナ流行以前までに回復させる必要がある。	① 執行体制の改善	毎年6月のHIV検査普及週間や12月の世界エイズデーにあわせ、通常の検査以外に検査枠を設けて、保健所での検査数の回復を目指す。また、HIV外来検査に対応できる医療機関の拡充を図る。
① 県の制度、執行体制（内部要因）	新型インフルエンザ等の発生に備え、県民に予防策の啓発強化等を図る必要がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	県民向けインフルエンザ感染予防啓発用ポスターを作成し、予防啓発に関する情報を発信する。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-エ	感染症に備えた保健衛生、医療提供体制の拡充・強化	施 策	②新興・再興感染症拡大期に備えた医療提供体制の確保
			施策の小項目名	○検査が受けられる体制を迅速に構築できる環境整備
主な取組	新興・再興感染症の流行に備えた検査体制の強化		対応する成果指標	感染管理認定看護師及び感染症看護専門看護師数
施策の方向	・感染症対策の重要な要素は各種検査の拡大であり、あらゆる感染症を想定し、検査が受けられる体制を迅速に構築できる環境整備に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
衛生環境研究所において新興・再興感染症の検査に備えるため、国立感染症研究所等による研修会に参加し、検査技術向上を図る。	県	検査技術向上のための人材育成		
		新興・再興感染症の検査技術に関する研修会への参加人数(累計)		
		3名	3名(6名)	3名(9名)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部地域保健課		【 098-866-2215 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

予算事業名	感染症発生動向調査□			
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	
各省計上	直接実施	19,176	20,959	
令和7年度活動内容				
国立感染症研究所の希少診断技術研修会に2名が参加した。□				

(単位：千円)

予算事業名	感染症発生動向調査		
R8年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
各省計上	直接実施	30,518	
令和8年度活動計画			
国立感染症研究所の希少診断技術研修会に3名の参加を予定。			

活動指標名	新興・再興感染症の検査技術に関する研修会への参加人数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	—	—	2名	3名	66.7%	やや遅れ	令和7年度は前年に引き続きWeb形式による研修会であったが、各自治体参加人数の上限が2名であったため、検査担当職員のうち2名が参加した。

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和 7 年度は前年に引き続きWeb形式による研修会であったが、参加人数制限があったため、目標値に到達しなかった。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の実施改善案	反映状況
研修参加に必要な旅費等を確保し、令和 7 年度も可能な範囲で研修に参加する。	参加人数に制限があったが、参加者 2 名がエムボックスやSFTS等の希少感染症・重点感染症の必要な検査技術を習得できた。また、その研修で得た情報や技術を衛生環境研究所感染症研究センター職員間で共有することで、検査体制の強化が図れた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	新興・再興感染症の流行に備えた検査体制整備のため、積極的に国立感染症研究所等による研修会に参加し、検査技術向上を図る。	① 執行体制の改善	研修参加に必要な旅費およびWeb会議用機材等を確保し、令和 8 年度も可能な範囲で研修に参加する。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-エ	感染症に備えた保健衛生、医療提供体制の拡充・強化	施 策	②新興・再興感染症拡大期に備えた医療提供体制の確保
			施策の小項目名	○検査が受けられる体制を迅速に構築できる環境整備
主な取組	感染症法に基づき指定する検査機関における検査数の確保 ※流行初期（発生公表後1か月以内）		対応する成果指標	感染管理認定看護師及び感染症看護専門看護師数
施策の方向	・感染症対策の重要な要素は各種検査の拡大であり、あらゆる感染症を想定し、検査が受けられる体制を迅速に構築できる環境整備に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
新興感染症等の発生やまん延時に迅速に検査が受けられる体制を整備するために、平時のうちから関係機関と有事の際に対応可能な検査の実施能力等について協議を行い、協定締結を行う。	県	感染症法に基づき指定する検査機関における検査数		
		検査の実施能力(件/日)		
		100件/日	100件/日(継続100件/日)	100件/日(継続100件/日)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部地域保健課		【 098-866-2215 】	関連URL —

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況			
予算事業名	—		
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額
—	—		
令和7年度活動内容			
民間検査機関または医療機関との検査等措置協定の締結を実施した。			

(単位：千円)		
予算事業名	—	
R8年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
—	—	
令和8年度活動計画		
民間検査機関または医療機関との検査等措置協定の締結を実施する。		

活動指標名	検査の実施能力（件/日）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	—	—	2,391件/日	100件/日	100.0%	順調	新型コロナウイルスの経験を踏まえ、平時のうちから医療機関や検査機関と有事の際に対応可能な検査の実施能力等について協議を行い、協定締結に向けた取り組みを実施。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

目標値は達成しており、民間検査機関・医療機関との協定締結により検査体制が強化されている。平時から検査能力を担保すること有事の際も迅速な検査が可能となる。
--

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案	反映状況
—	本取組は新設のため、前年度の改善案はないが、協定締結の推進や初期対応力の検証を進めている。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	実績は目標を達成しているが、流行初期に実際に対応できる機関は少ない可能性があり、初期対応力に課題が残るため、引き続き検証が必要。	② 連携の強化・改善	引き続き関係機関との協定締結を進める一方、実際の対応能力や検査体制の実効性を検証する必要がある。大学病院等の機関にアプローチし、初期段階の検査体制強化を図ることが重要である。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-エ	感染症に備えた保健衛生、医療提供体制の拡充・強化	施 策	②新興・再興感染症拡大期に備えた医療提供体制の確保
			施策の小項目名	○感染症専門医、感染管理認定看護師及び感染制御認定薬剤師の養成
主な取組	新興・再興感染症に対応する医師の質の向上		対応する成果指標	感染管理認定看護師及び感染症看護専門看護師数
施策の方向	・ 新興感染症等の拡大に備え、感染症専門医、感染管理認定看護師及び感染制御認定薬剤師の養成に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
令和5年度より国立感染症研究所が一部の協力自治体において研修を展開するFETP(実地疫学専門家養成コース)拠点が、沖縄県で本格運用することに伴い、沖縄県感染症研究センターと連携し人材育成を図る。	県	新興・再興感染症に対応する感染症専門医等の育成		
		研修の修了人数(累計)		
		2名	2名(4名)	2名(6名)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部地域保健課	【 098-866-2215 】	関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

予算事業名	—		
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額
国直轄	直接実施		
令和7年度活動内容			
実地疫学を学ぶため、研修の受講や県内での感染症発生事例について、情報の収集や解析をした。			

(単位：千円)

予算事業名	—		
R8年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
国直轄	直接実施		
令和8年度活動計画			
実地疫学を学ぶため、研修の受講や県内での感染症発生事例について、情報の収集や解析をする。			

活動指標名	研修の修了人数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	—	—	0名	2名	0.0%	未着手	令和7年度は、令和4年度からの受講者2名により、研修の受講やさまざまな場面における感染症情報の収集および解析が実施され、保健所等における疫学調査の強化等に活用された。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

研修受講を希望する県職員はいたが、県の専門職の欠員状況から人事配置等の調整がつかず、最終的な応募を見送ることとなった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の実施改善案	反映状況
沖縄県感染症研究センターとの連携内容について方針を決定し、相互で有益な体制を構築することで人材育成を図る。	県内で発生した感染症や食中毒事例について、沖縄県感染症研究センターとFETP拠点とで連携して情報の収集や解析を行い、人材育成を図ることができた。

様式 1（主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	感染症情報の収集および解析の技術を習得した研修修了生を組織として活用するため、保健所における疫学調査等の応援体制の整備に取り組む必要がある。	② 連携の強化・改善	沖縄県感染症研究センターと本庁・保健所との連携内容について方針を決定し、相互で有益な体制を構築することで人材育成及び感染症対策の強化を図る。
① 県の制度、執行体制（内部要因）	研修受講を希望する県職員はいても、人事配置等の調整がつかずに採用の見送りが続くと、人材育成がストップしてしまうことが懸念される。	① 執行体制の改善	研修生の募集等に係る庁内の流れを整理し、要領等を作成することで、希望する職員が申し込みできる体制を整備する。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-エ	感染症に備えた保健衛生、医療提供体制の拡充・強化	施 策	②新興・再興感染症拡大期に備えた医療提供体制の確保
			施策の小項目名	○感染症専門医、感染管理認定看護師及び感染制御認定薬剤師の養成
主な取組	新興・再興感染症に対応する薬剤師の質の向上		対応する成果指標	感染管理認定看護師及び感染症看護専門看護師数
施策の方向	・ 新興感染症等の拡大に備え、感染症専門医、感染管理認定看護師及び感染制御認定薬剤師の養成に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
新興・再興感染症に対応する薬剤師の質の向上に向けた感染制御認定薬剤師の育成を図る。	県,医療機関等	新興・再興感染症に対応する薬剤師の質の向上に向けた感染制御認定薬剤師の育成		
		研修への補助件数(累計)		
		1件	1件(2件)	1件(3件)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部薬務生活衛生課 【 098-866-2055 】		関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況			
予算事業名		認定薬剤師育成支援事業	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額
県単等	補助	105	33
令和7年度活動内容			
感染制御認定薬剤師の資格を取得するために必要な研修会がWeb開催となったため参加費を助成した。			

(単位：千円)			
予算事業名		認定薬剤師育成支援事業	
R8年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	補助	800	
令和8年度活動計画			
感染制御認定薬剤師の資格を取得するために必要な研修会へ参加する旅費等に対し助成する。			

活動指標名	研修への補助件数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		新興・再興感染症に対応する薬剤師の質の向上に向けた感染制御認定薬剤師の育成のため、資格を取得するために必要な研修会へ参加する旅費等に対し助成する。
	—	—	1件	1件	100.0%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

新型コロナ等による影響のため、感染制御認定薬剤師の資格を取得するための研修会がWeb主体へ変わったため、Web研修会への参加費を助成した。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の実施改善案	反映状況
研修に参加するための旅費のほか、研修参加費についても助成する。	補助先である沖縄県薬剤師会と連携し、感染制御認定薬剤師の資格を取得するための研修会への会員の積極的な参加を図った。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 （改善余地の検証等）	潜在層への周知不足が懸念される。さらなる研修参加者増へ、本事業と認定薬剤師研修の周知強化の余地がある。	⑧ その他	補助先である沖縄県薬剤師会と連携し、希望する薬剤師がいつでも直接アクセスできるようホームページ作成等を行い積極的な周知を図る。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-エ	感染症に備えた保健衛生、医療提供体制の拡充・強化	施 策	②新興・再興感染症拡大期に備えた医療提供体制の確保
			施策の小項目名	○感染症専門医、感染管理認定看護師及び感染制御認定薬剤師の養成
主な取組	新興・再興感染症に対応する看護の質の向上		対応する成果指標	感染管理認定看護師及び感染症看護専門看護師数
施策の方向	・ 新興感染症等の拡大に備え、感染症専門医、感染管理認定看護師及び感染制御認定薬剤師の養成に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を用いた、水準の高い看護を実践できる感染管理認定看護師等を育成し、県内の看護の質の向上を図る。	県,医療機関等	新興・再興感染症に対応する看護の質の向上に向けた感染管理認定看護師の育成		
		感染管理認定看護師養成数(累計)		
		5名	5名(10名)	5名(15名)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部保健医療総務課 【 098-866-2169 】		関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況			
予算事業名	認定看護師・特定行為研修等支援事業		
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額
県単等	補助	43,966	37,066
令和7年度活動内容			
認定看護師制度の改正に伴う、新たな教育課程（R8年度：皮膚・排泄ケア）を開講するため、その準備に要する経費に対して補助した。			

(単位：千円)		
予算事業名	認定看護師・特定行為研修等支援事業	
R8年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	補助	58,610
令和8年度活動計画		
認定看護師取得及び特定行為研修に係る費用に対して補助する。		

活動指標名	感染管理認定看護師養成数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	—	—	0名	5名	0.0%	未着手	認定看護師制度の改正に伴う、新たな教育課程（R8年度：皮膚・排泄ケア）を開講するため、その準備に要する経費に対して補助した。また、R9年度は感染管理を開講手続き中。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和2年度から感染管理認定看護師を養成し、認定者数は45人（令和2年）から106人（令和5年）に増えている。また、成果指標の令和9年度目標値60人を前倒しで達成しており、令和5年度で感染管理認定看護師の養成をいったん終了した。
なお、次の取組として令和8年度は新たな教育課程を開講し、在宅医療に関連の深い皮膚・排泄ケア認定看護師の養成に取り組んでいるところ。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度 of 取組改善案	反映状況
沖縄県看護協会において令和8年度から新たな教育課程を開講するため、その準備に要する経費の一部を補助する。	沖縄県看護協会において、令和8年度から新たな教育課程（皮膚・排泄ケア認定看護師：実施日程 R8年4月～R9年3月）を開講するため、その準備に要する経費の一部を補助した。

様式 1 （主な取組）



3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	認定看護師制度について、令和3年度に特定行為研修を組み込んだ新たな教育課程が創設された。従来の教育課程については、令和8年度で終了することから、新たな教育課程への移行が求められている。	⑥ 変化に対応した取組の改善	沖縄県看護協会において、特定行為研修を組み込んだ認定看護師教育課程を開講する。令和8年度は皮膚・排泄ケアを開講。感染管理については令和9年度開講手続き中。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-エ	感染症に備えた保健衛生、医療提供体制の拡充・強化	施 策	②新興・再興感染症拡大期に備えた医療提供体制の確保
			施策の小項目名	○医療提供・検査体制の強化
主な取組	感染症法に基づき指定する第一種及び第二種感染症指定医療機関における感染症患者の病床確保の支援		対応する成果指標	感染管理認定看護師及び感染症看護専門看護師数
施策の方向	・感染症対応の最前線である医療現場においては、スタッフ、病床、機材等も含めて十分な体制が確立されなければならない、新興・再興感染症の流行に備えて、医療機関・医療従事者等への支援体制の強化、PCR検査体制の強化、医療資器材の確保など、医療提供・検査体制の強化に加え、感染隔離者の宿泊施設等の確保や病中・病後のメンタルケア、自宅療養者に対する健康管理並びに在宅医療及び症状変化時の医療機関受診・入院等の医療提供体制の確保に取り組むとともに、新興感染症の治療については、国の動向を踏まえ、新薬の投薬治療等を推進します。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
新型インフルエンザ等の感染症対策としての医療提供体制を確保するため、感染症指定医療機関の実情に応じた運営費等補助を行うことで、感染症医療提供体制の維持・強化を図る。	県,医療機関	感染症法に基づき指定した第一種及び第二種感染症指定医療機関の感染症患者のための病床確保支援		
		支援対象となる感染症指定医療機関数(内訳)		
		8医療機関	8医療機関(継続8医療機関)	8医療機関(継続8医療機関)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部地域保健課	【 098-866-2215 】	関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

予算事業名	感染症指定医療機関運営補助事業費			
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	
各省計上	補助	19,000	25,388	
令和7年度活動内容				
感染症指定医療機関 8 機関に対し、運営費補助を実施した。				

(単位：千円)

予算事業名	感染症指定医療機関運営補助事業費		
R8年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
各省計上	補助	32,000	
令和8年度活動計画			
感染症指定医療機関 8 機関に対し、運営費補助を実施する。			

活動指標名	支援対象となる感染症指定医療 機関数（内訳）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	—	—	8医療機関	8 医療機関	100.0%	順調	新型コロナウイルス感染症の病床確保補助事業終了後、感染症法等に基づく感染症指定医療機関 8 機関に対し、運営費補助を実施することで、感染症医療体制の確保および整備強化を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

県内感染症指定医療機関全 8 機関に対して、医療現場の実情に合わせ運営にかかる補助を行うことにより、安定的な医療提供体制の維持および強化を図ることができた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案	反映状況
○県内感染症指定医療機関と本事業の補助内容を共有し、必要な補助について事業計画の調整を行うことで、実情に応じた補助を実施し、より費用対効果の大きな体制強化を図る。	○令和 8 年度においては、必要な補助について事業計画の調整を行い、実情に応じた補助を実施する予定である。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	実情に応じた支援を実施するために調査等を通して実態の把握に努める必要がある。	① 執行体制の改善	令和 8 年度は、調査等を通して指定医療機関の実態の把握に努める。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-エ	感染症に備えた保健衛生、医療提供体制の拡充・強化	施 策	②新興・再興感染症拡大期に備えた医療提供体制の確保
			施策の小項目名	○医療提供・検査体制の強化
主な取組	感染症法に基づき指定する第一種協定指定医療機関における感染症患者の病床の確保※流行初期（発生公表後3か月まで）		対応する成果指標	感染管理認定看護師及び感染症看護専門看護師数
施策の方向	・感染症対応の最前線である医療現場においては、スタッフ、病床、機材等も含めて十分な体制が確立されなければならない、新興・再興感染症の流行に備えて、医療機関・医療従事者等への支援体制の強化、PCR検査体制の強化、医療資器材の確保など、医療提供・検査体制の強化に加え、感染隔離者の宿泊施設等の確保や病中・病後のメンタルケア、自宅療養者に対する健康管理並びに在宅医療及び症状変化時の医療機関受診・入院等の医療提供体制の確保に取り組むとともに、新興感染症の治療については、国の動向を踏まえ、新薬の投薬治療等を推進します。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
新興感染症等の発生やまん延時に病床確保に対応する医療機関の体制を確保するために平時のうちから関係機関と有事の際に対応可能確保病床数について協議を行い、協定締結を行う。	県,医療機関	感染症法に基づき指定した第一種協定指定医療機関の感染症患者のための病床確保支援		
		支援対象となる確保病床数(内訳)		
		437床	437床(継続437床)	437床(継続437床)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部地域保健課		【 098-866-2215 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況			
予算事業名	—		
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額
—	—		
令和7年度活動内容			
医療機関と病床確保に関する医療措置協定を締結した。			

(単位：千円)		
予算事業名	—	
R8年度		
主な財源	実施方法	
—	—	
令和8年度活動計画		
医療機関と病床確保に関する医療措置協定を締結する。		

活動指標名	支援対象となる確保病床数（内訳）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	—	—	642床	437床	100.0%	順調	新型コロナウイルスの経験を踏まえ、平時のうちから医療機関と有事の際に対応可能な確保病床数について協議を行い、協定締結に向けた取り組みを実施。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

目標値は達成しており、医療機関との協定締結により病床確保の体制が拡げられている。関係機関との連携と平時からの準備が協定締結を促進し、これにより有事の際の迅速な病床確保が可能となる。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案	反映状況
—	本取組は新設のため、前年度の改善案はないが、医療機関への協定締結の周知等を実施し、体制強化に取り組んでいる。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
③ 他地域等との比較 （内部要因）	確保病床数は目標を超えているが、認知症患者対応可能な病床数は目標未達であり、地域間や病床内訳にばらつきがある。	② 連携の強化・改善	医療機関に引き続き周知を行い、必要数を継続して確保するために、新型コロナウイルス対応時における最大確保数で協定を締結していただけるよう、必要に応じて医師会とも連携しながら取り組みを推進する。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-エ	感染症に備えた保健衛生、医療提供体制の拡充・強化	施 策	②新興・再興感染症拡大期に備えた医療提供体制の確保
			施策の小項目名	○医療提供・検査体制の強化
主な取組	感染症法に基づき指定する第二種協定指定医療機関における発熱外来の整備※流行初期（発生公表後3か月まで）		対応する成果指標	感染管理認定看護師及び感染症看護専門看護師数
施策の方向	・感染症対応の最前線である医療現場においては、スタッフ、病床、機材等も含めて十分な体制が確立されなければならない、新興・再興感染症の流行に備えて、医療機関・医療従事者等への支援体制の強化、PCR検査体制の強化、医療資器材の確保など、医療提供・検査体制の強化に加え、感染隔離者の宿泊施設等の確保や病中・病後のメンタルケア、自宅療養者に対する健康管理並びに在宅医療及び症状変化時の医療機関受診・入院等の医療提供体制の確保に取り組むとともに、新興感染症の治療については、国の動向を踏まえ、新薬の投薬治療等を推進します。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
新興感染症等の発生やまん延時に発熱外来に対応する医療機関の体制を確保するために、平時のうちから関係機関と有事の際に対応可能な発熱外来数について協議を行い、協定締結を行う。	県,医療機関	感染症法に基づき指定した第二種協定指定医療機関の感染症患者のための発熱外来数		
		支援対象となる発熱外来医療機関数(内訳)		
		166医療機関	166医療機関(継続166医療機関)	166医療機関(継続166医療機関)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部地域保健課		【 098-866-2215 】	関連URL
				—

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況			
予算事業名	—		
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額
—	—		
令和7年度活動内容			
医療機関と発熱外来に関する医療措置協定を締結した。			

(単位：千円)		
予算事業名	—	
R8年度		
主な財源	実施方法	
—	—	当初予算額
令和8年度活動計画		
医療機関と発熱外来に関する医療措置協定を締結する。		

活動指標名	支援対象となる発熱外来医療機関数（内訳）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	—	—	241医療機関	166医療機関	100.0%	順調	新型コロナウイルスの経験を踏まえ、平時のうちから医療機関と有事の際に対応可能な発熱外来数について協議を行い、協定締結に向けた取り組みを実施。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

目標値は達成しており、医療機関との協定締結により発熱外来体制が強化されている。関係機関との連携と平時からの準備が迅速な協定締結を促進し、これにより有事の迅速な診療体制確保が可能となる。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案	反映状況
—	本取組は新設のため、前年度の改善案はないが協定締結の推進を図り、発熱外来体制の充実にに向けた取り組みを実施している。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	実績は目標を達成しており、体制整備が順調に進んでいることを示している。未締結の医療機関もあるため、引き続き協定締結を推進していく必要がある。	② 連携の強化・改善	未締結の医療機関に対して引き続き協定締結の働きかけを行い、発熱外来体制の更なる充実を図り、県全体の対応力向上を目指す。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-エ	感染症に備えた保健衛生、医療提供体制の拡充・強化	施 策	②新興・再興感染症拡大期に備えた医療提供体制の確保
			施策の小項目名	○医療提供・検査体制の強化
主な取組	感染症法に基づき指定する宿泊施設の確保居室数※ 流行初期（発生公表後 1 か月目途）		対応する成果指標	感染管理認定看護師及び感染症看護専門看護師数
施策の方向	・ 感染症対応の最前線である医療現場においては、スタッフ、病床、機材等も含めて十分な体制が確立されなければならない、新興・再興感染症の流行に備えて、医療機関・医療従事者等への支援体制の強化、PCR検査体制の強化、医療資器材の確保など、医療提供・検査体制の強化に加え、感染隔離者の宿泊施設等の確保や病中・病後のメンタルケア、自宅療養者に対する健康管理並びに在宅医療及び症状変化時の医療機関受診・入院等の医療提供体制の確保に取り組むとともに、新興感染症の治療については、国の動向を踏まえ、新薬の投薬治療等を推進します。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
新興感染症等の発生やまん延時に感染症患者の療養体制を迅速に構築するために、平時のうちから関係機関と有事の際に提供可能な確保居室数等について協議を行い、協定締結を行う。	県,医療機関	感染症法に基づき指定する宿泊施設の確保居室数		
		民間宿泊施設における確保居室数(内訳)		
		230室	230室(継続230室)	230室(継続230室)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部地域保健課		【 098-866-2215 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	—			予算事業名	—	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	R8年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
—	—			—	—	
令和7年度活動内容				令和8年度活動計画		
県と宿泊施設との間で「宿泊施設確保措置協定」を締結した。				県と宿泊施設との間で「宿泊施設確保措置協定」を締結する。		

活動指標名	民間宿泊施設における確保居室数（内訳）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	—	—	2,355室	230室	100.0%	順調	新型コロナウイルス感染症にかかる宿泊療養施設としての実績がある宿泊施設や新型コロナウイルス感染症の軽症者等の受入れ施設の提供に関する協定を締結していた施設を対象に協定締結に向けた取り組みを実施。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

県と民間宿泊施設間で「宿泊施設確保措置協定」を締結し、目標の確保居室数230室は達成されている。平時からの関係機関との協議と調整により、協定締結まで円滑に進められたことにより、新興感染症発生時に迅速に療養体制を構築できる宿泊施設が確保され、医療機関の負担軽減が期待される。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案	反映状況
—	本取り組みは新設のため前年度の改善案はないが、未締結施設への協議を継続して取り組んでいる。

様式 1（主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	目標数は達成しているため、基本的な療養体制の確保は進展していると評価できる。今後の新興感染症等の発生やまん延、長期化に対応するため未だ協定を締結できていない施設と引き続き協議や連携強化が必要。	② 連携の強化・改善	既に目標数は達成しているものの、未締結の施設に対して引き続き協議を重ね、協定締結を推進する。感染症対策連携協議会等で協定締結状況と課題を定期的に報告し、関係機関との連携をさらに推進する。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-エ	感染症に備えた保健衛生、医療提供体制の拡充・強化	施 策	②新興・再興感染症拡大期に備えた医療提供体制の確保
			施策の小項目名	○保健所の強化・効率化等
主な取組	新興・再興感染症の流行拡大に備えた保健所体制の強化		対応する成果指標	感染管理認定看護師及び感染症看護専門看護師数
施策の方向	・保健所業務である新興・再興感染症陽性者確認と追跡調査による接触可能性者の感染確認を迅速に行うため保健所の強化に取り組むとともに、新たなシステム構築などデジタル化を推進し、保健所業務の効率化を図ります。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
新興・再興感染症の流行拡大に備えた保健所体制の強化を図る。	県	積極的疫学調査のための人材育成		
		積極的疫学調査等の研修の受講者数(累計)		
		20名	20名(40名)	20名(60名)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部地域保健課		【 098-866-2215 】	関連URL
				—

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

予算事業名	沖縄県IHEAT事業		
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額
各省計上	補助	1,022	1,144
令和7年度活動内容			
新興・再興感染症要請者確認と積極的疫学調査を迅速に行うため保健所体制の強化に取り組んだ。			

(単位：千円)

予算事業名	沖縄県IHEAT事業		
R8年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
各省計上	補助	3,925	
令和8年度活動計画			
新興・再興感染症要請者確認と積極的疫学調査を迅速に行うため保健所体制の強化に取り組む。			

活動指標名	積極的疫学調査等の研修の受講者数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	—	—	18名	20名	90.0%	順調	感染症の実地疫学調査に関して、最新の科学的知見に基づいた専門的な知識や技術を習得するために国立感染症研究所が実施した講習を関係機関及びIHEAT要員に案内し、18名が受講した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

すでに受講済みの県職員も多かったため、令和7年度の講習は、令和6年度に基本研修を終えているIHEAT要員にも案内を行い、前年度より4名増の18名の受講となった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案	反映状況
案内の対象を、前年度に県が主催した研修や訓練を受講したIHEAT要員や今後感染症対策に従事することが見込まれる職員へと広げ、達成率の向上に努める。	感染症担当職員のみならず、今後感染症対策に従事することが見込まれる職員も受講した。また令和6年度にIHEATの研修や訓練に参加したIHEAT要員へも講習の案内し、6名が受講した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	案内の範囲を広げた結果、県職員とIHEAT要員合わせて24名の受講申し込みがあったが、受講完了したのは18名にとどまり、想定を下回った。	⑦ 取組の時期・対象の改善	案内の対象を広げたことで、申込数は以前より増えているが、全員が受講完了できるように、定期的に進捗状況を確認し、達成率の向上に努める。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-エ	感染症に備えた保健衛生、医療提供体制の拡充・強化	施 策	②新興・再興感染症拡大期に備えた医療提供体制の確保
			施策の小項目名	○保健所の強化・効率化等
主な取組	新興・再興感染症の流行拡大に備えた保健所業務の効率化		対応する成果指標	感染管理認定看護師及び感染症看護専門看護師数
施策の方向	・保健所業務である新興・再興感染症陽性者確認と追跡調査による接触可能性者の感染確認を迅速に行うため保健所の強化に取り組むとともに、新たなシステム構築などデジタル化を推進し、保健所業務の効率化を図ります。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
新興・再興感染症の流行拡大に備えた保健所業務の効率化を図る。	県	積極的疫学調査等の保健所業務におけるデジタル化推進		
		新興・再興感染症感染拡大を想定した支援システム利用訓練の開催(全体演習回数)(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部地域保健課		【 098-866-2215 】	関連URL
				—

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

—

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

—

—

令和7年度活動内容

アイソレーター等感染者搬送機器の動作確認訓練を各保健所で実施し、kintoneを利用して、本庁で一括して機器の状況を把握することができた。

(単位：千円)

予算事業名

—

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

—

—

令和8年度活動計画

感染症拡大時に必要とされる業務を洗い出し、その業務の効率化に対応した訓練を行う。

活動指標名	新興・再興感染症感染拡大を想定した支援システム利用訓練の開催（全体演習回数）（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	—	—	1回	1回	100.0%	順調	各保健所が保有しているアイソレーター等感染者搬送機器の動作確認を保健所あて依頼し、kintoneを利用して、画像等を共有し、データを集約した。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
動作確認訓練の結果、各保健所のアイソレーター等の配備状況をクラウド上で確認でき、課内で共有することができた。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
感染症拡大時に必要とされる業務（搬送など）を洗い出し、その業務の効率化に対応した訓練内容への更新を検討する。	新型コロナウイルスの5類位置付け変更後は、RPA動作訓練の効果が薄くなったため、各保健所が保有しているアイソレーター等感染者搬送機器の動作確認訓練に変更し、保健所業務の効率化を図った。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	クラウド共有により本庁側の集計効率は向上したが、保健所からは操作性や実務での使いづらさを指摘する声も上がった。加えて、現状の平時フェーズに即した柔軟な訓練内容見直しの必要性も顕在化している。	⑥ 変化に対応した取組の改善	保健所の意見を踏まえ、クラウドシステムの操作性と利便性を向上させるため見直しを行う。また、各保健所等が策定している健康危機対処計画も参考にして、業務効率化に対応した訓練内容への更新を検討する。